

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,939	12.4	214	260.1	233	787.4	148	—
29年3月期第1四半期	8,838	△8.8	59	△70.6	26	△87.4	△6	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 232百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △259百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	68.86	67.41
29年3月期第1四半期	△3.16	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,613	12,261	59.1
29年3月期	20,832	12,137	57.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,185百万円 29年3月期 12,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	50.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は100円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	1.3	390	1.5	400	14.7	250	22.3	116.28
通期	40,000	△3.2	850	△15.5	870	△15.3	570	△22.1	265.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	2,360,263 株	29年3月期	2,360,263 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	210,227 株	29年3月期	211,364 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	2,149,932 株	29年3月期1Q	2,149,180 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国の経済政策や欧州市場の行方など不確実な世界情勢の影響や金融資本市場の変動による影響など懸念材料もあり、依然として景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度からの3ヵ年計画である中期経営計画(Value Innovation 2019: VI19)を策定し、「1. 新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」をテーマに更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなど成長が期待される各市場に対してプロジェクトを設け、最先端の市場動向を調査分析し、お客様へ積極的な提案を進めてまいります。また、海外拠点においてもFAE(Field Application Engineer)を増員し技術サポート体制の強化を図るなど、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、海外においては一部仕入先の再編の影響により前年同期比減少となりましたが、国内においては昨年発生した熊本地震の影響により一時的な落ち込みはありましたが、震災以降、自動車生産は順調に推移していることから前年同期比増加となり、自動車分野向け売上は前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けの設備投資が増加したことにより、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてはモバイル機器向けデバイスの受注が回復傾向にあり前年同期比増加となりましたが、東南アジア圏においてはOA機器向けデバイスの需要減少などにより前年同期比減少となり、情報通信分野向け売上は前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は99億3千9百万円(前年同期比12.4%増)となり、利益面においては売上高増加に伴い営業利益2億1千4百万円(前年同期比260.1%増)、経常利益2億3千3百万円(前年同期比787.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っており、当該変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においてはOA機器向けデバイスの需要が海外生産移管により低調となりましたが、自動車分野において主力客先の生産が堅調に推移していることに加え、FA・工作機械分野においては新規商材の拡販や半導体生産設備関連の販売が堅調に推移した結果、売上高は8億9千2百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においてはOA機器関連の需要減少などにより低調に推移しましたが、FA・工作機械分野においては、中国市場向けスマートフォン、有機EL関連及びリチウム電池関連の設備投資が増加したことに加え、環境分野においてもコージェネレーション・システム関連の生産が増加した結果、売上高は21億6千4百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、前年同期は熊本地震の影響により自動車生産が低調でありました。当第1四半期連結累計期間ではお客様の国内生産比率が増加したことなどによりマイコン受注が引き続き堅調に推移した結果、売上高は39億2千9百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては一部仕入先の再編の影響があり北米を中心に前年同期比減少となりました。情報通信分野においても中華圏はモバイル機器向けデバイスの受注が堅調であったものの、東南アジア圏はOA機器向けデバイスの需要減少などにより前年同期比減少となりました。一方、新規ビジネスとして、中華圏において健康機器関連向けの新規商材の拡販が寄与した結果、売上高は25億2千万円(前年同期比7.4%増)となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、設備投資は引き続き厳しい環境となっておりますが、FA・工作機械分野において半導体やスマートフォンなどの生産設備投資の増加に加え、省エネ補助金の効果による設備投資が堅調に推移した結果、売上高は4億3千3百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は206億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が1億8千6百万円、たな卸資産が6億4千9百万円など増加しましたが、売上債権が10億8千万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は83億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が1億7千8百万円、未払法人税等が1億8千9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は122億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払1億7百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金が8千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千8百万円の計上により利益剰余金が4千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、当初予想を上回り自動車分野向け売上が堅調に推移していることなどから第2四半期連結累計期間については、業績予想を変更しております。

なお、通期の業績予想につきましては、米国の経済政策など不確実な世界情勢の影響や為替動向についても先行きが不透明な状況であるため、当初業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,416	2,225,203
受取手形及び売掛金	8,596,508	8,032,743
電子記録債権	2,693,638	2,177,268
たな卸資産	3,076,720	3,726,065
その他	374,126	284,665
流動資産合計	16,779,410	16,445,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678,316	1,678,316
その他(純額)	725,214	710,072
有形固定資産合計	2,403,530	2,388,389
無形固定資産		
	50,781	49,451
投資その他の資産		
投資有価証券	886,683	1,058,571
その他	711,974	670,930
投資その他の資産合計	1,598,658	1,729,501
固定資産合計	4,052,970	4,167,342
資産合計	20,832,381	20,613,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,783,138	4,550,735
電子記録債務	2,572,207	2,626,425
未払法人税等	228,257	39,183
賞与引当金	187,917	116,349
役員賞与引当金	113,415	24,778
その他	332,206	555,760
流動負債合計	8,217,142	7,913,232
固定負債		
退職給付に係る負債	352,736	358,906
その他	125,092	79,260
固定負債合計	477,828	438,167
負債合計	8,694,970	8,351,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	7,145,916	7,186,108
自己株式	△417,281	△415,081
株主資本合計	12,315,040	12,357,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,718	480,220
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	9,902	10,448
その他の包括利益累計額合計	△256,154	△172,105
新株予約権	78,524	76,562
純資産合計	12,137,410	12,261,889
負債純資産合計	20,832,381	20,613,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,838,861	9,939,240
売上原価	7,765,097	8,665,850
売上総利益	1,073,763	1,273,390
販売費及び一般管理費	1,014,238	1,059,033
営業利益	59,524	214,356
営業外収益		
受取利息	403	1,584
受取配当金	5,711	6,224
仕入割引	3,261	2,573
為替差益	—	5,907
不動産賃貸料	495	5,774
その他	2,232	2,120
営業外収益合計	12,103	24,184
営業外費用		
支払利息	—	379
売上債権売却損	—	569
為替差損	40,354	—
不動産賃貸原価	4,986	4,312
その他	1	3
営業外費用合計	45,342	5,264
経常利益	26,286	233,277
税金等調整前四半期純利益	26,286	233,277
法人税、住民税及び事業税	28,384	54,203
法人税等調整額	4,692	31,030
法人税等合計	33,076	85,234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,789	148,042
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,789	148,042

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,789	148,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,385	83,502
為替換算調整勘定	△210,481	546
その他の包括利益合計	△252,867	84,049
四半期包括利益	△259,657	232,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△259,657	232,091
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	875,785	1,832,466	3,413,153	2,346,551	370,904	8,838,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321,620	30,817	21,738	46,871	3,803	424,852
計	1,197,405	1,863,284	3,434,892	2,393,422	374,707	9,263,713
セグメント利益又は損 失(△)	47,544	64,068	111,266	34,371	△37,324	219,925

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	219,925
セグメント間取引消去	12,477
全社費用(注)	△172,877
四半期連結損益計算書の営業利益	59,524

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	892,387	2,164,056	3,929,495	2,520,247	433,053	9,939,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	563,679	41,013	16,558	31,277	2,575	655,103
計	1,456,067	2,205,069	3,946,053	2,551,525	435,628	10,594,344
セグメント利益又は損失(△)	113,315	99,991	169,759	45,691	△23,663	405,092

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	405,092
セグメント間取引消去	△1,823
全社費用(注)	△188,911
四半期連結損益計算書の営業利益	214,356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。